

コーポレート・ガバナンス

東京エレクトロンは、経営のグローバル化が進行する中、株主をはじめとするすべてのステークホルダーにとっての企業価値の向上を重視した経営を推進するため、コーポレート・ガバナンスの強化が重要と考えています。当社は以下の3つの基本方針のもと、最適で実効性の高いガバナンス体制の構築に努め、内部統制システムおよびリスク管理システムの整備・強化を推進しています。

▶ 当社のコーポレート・ガバナンスの基本方針

1. 経営の透明性と健全性の確保
2. 迅速な意思決定と事業の効率的執行
3. タイムリーかつ適切な情報開示

コーポレート・ガバナンス体制

当社は会社法に基づく監査役会設置会社でありながら、より経営の透明性・客観性を高めるために、代表取締役を除く取締役または監査役でそれぞれ構成する、独自の報酬委員会*、指名委員会**を設置しています。また、取締役会と執行機関の役割をより明確化するために、2003年より執行役員制を導入し、意思決定の迅速化を図るとともに、2015年には、グローバルな当社グループの戦略の審議機関として主に当社執行役員で構成されるCorporate Senior Staff (CSS)を新たに設置しています。加えて、株主に対する経営の透明性が重要であるとの視点に立ち、1999年から代表取締役の個別報酬を開示しています。

* 報酬委員会：役員報酬の制度および代表取締役の報酬額を取締役に提案する。

** 指名委員会：取締役候補および最高経営責任者候補を指名し、取締役会に提案する。

▶ 取締役会

取締役13名（うち社外取締役2名）で取締役会を構成しています。取締役会は原則として月1回開催し、2015年3月期は合計12回の取締役会を開催しました。経営環境の変化に迅速に対応し、経営責任をより一層明確に示す体制とするため、当社の取締役の任期は1年です。

▶ 監査役会

監査役5名（うち社外監査役3名）で監査役会を構成しています。監査役は取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するとともに、監査方針、監査役間の職務分担等を監査役会で決定し、当社グループの業務執行状況の調査等を実施することにより、実効性ある監査に取り組んでいます。2015年3月期は合計7回の監査役会を開催しました。

▶ 社外取締役・社外監査役

当社は、取締役会の意思決定の有効性を客観的に確保する観点から、井上弘氏（(株)東京放送ホールディングス 代表取締役会長）、坂根正弘氏（(株)小松製作所 相談役）の2名を社外取締役として、また、監査の妥当性を客観的に確保する観点から、赤石幹雄氏、山本高稔氏、酒井竜児氏（長島・大野・常松法律事務所 パートナー弁護士）の3名を社外監査役として招聘しています。なお、赤石幹雄氏は、常勤監査役として当社グループの監査をしています。

▶ 役員報酬

当社は、業績や株主価値との連動性を高めるとともに、企業競争力強化および経営の透明性向上につなげることを目的とした役員報酬制度を採用しています。

1. 取締役の報酬は、月額固定報酬と年次業績連動報酬からなります。
2. 取締役の業績連動報酬制度につきましては、企業価値・株主価値向上に対する要素をより明確に報酬に連動させるため、評価指標として業績連動指標である連結当期純利益と連結自己資本当期純利益率「ROE」の達成度を加味することとし、当期の重点経営目標指標、特殊な損益および考慮すべき特殊要因等がある場合は必要な調整を行います。業績連動報酬は原則として現金賞与と株式報酬で構成し、その構成割合は概ね1対1としています。また、業績連動報酬額は年間固定報酬額の5倍を上限としています。株式報酬につきましては、「権利行使価額を1株につき1円に設定した新株予約権」を付与することとし、3年間の権利行使制限期間を設定しています。

3. 年次業績連動報酬において、社外取締役は株式報酬の支給対象外です。
4. 監査役の報酬は、監査役の経営に対する独立性に鑑み、月額固定報酬のみとしています。
5. 役員退職慰労金制度は、役員報酬体系の見直しに伴い、2006年3月期以降を廃止しました。

内部統制システムおよびリスク管理

金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制」への対応を実施しています。2015年5月には、会社法および会社法施行規則の改正を受け、「東京エレクトロングループにおける内部統制基本方針」の改訂を行い、企業集団としての内部統制の強化と監査役の監査体制の整備の具体化・充実化を図っています。

▶ リスク管理体制

当社グループ全体の内部統制・リスク管理体制をより実効的に強化していくため、コンプライアンス・内部統制担当執行役員のもと、当社総務部内にリスク管理・内部統制推進

の専任組織を設置しています。この組織では、当社グループを取り巻くリスクの分析を行い、洗い出された重要なリスクについて担当部門におけるセルフアセスメントを実施するなど、必要な施策を推進してリスクの管理・低減に努めるとともに、リスク管理活動の状況を定期的に監査役および取締役会に報告しています。

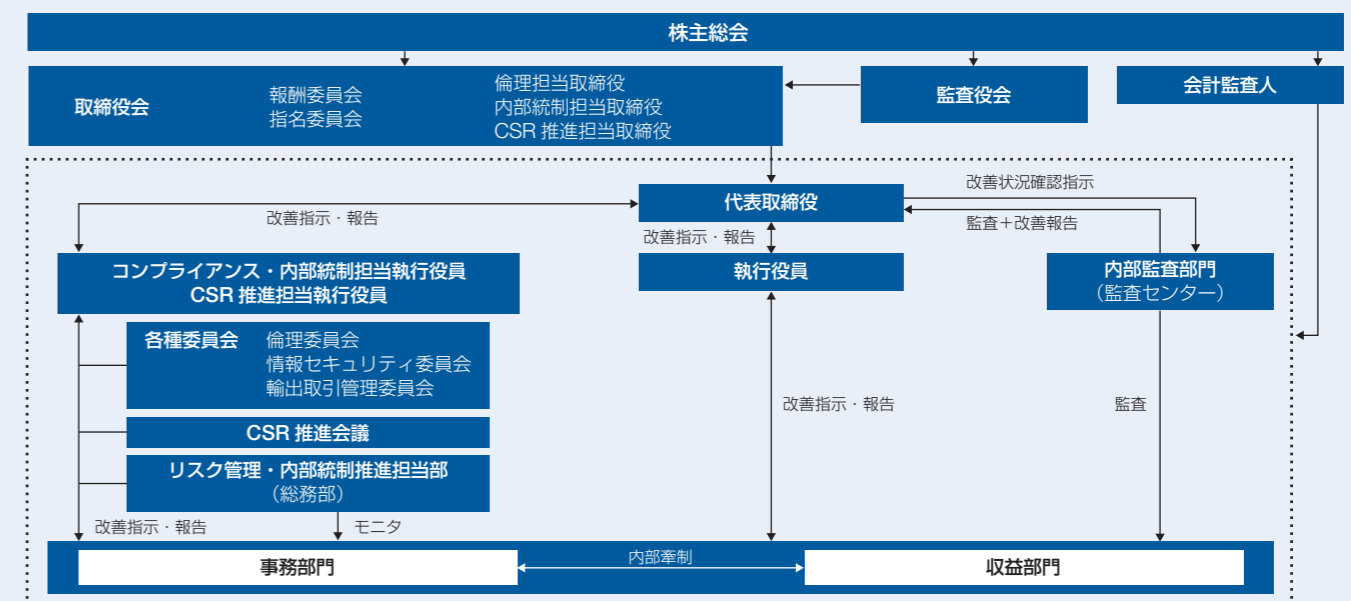
▶ 内部監査部門における監査

当社グループ全体の内部監査部門として、監査センターを置いています。監査センターは、当社グループの国内・海外拠点において業務監査、コンプライアンス監査、システム監査を実施し、内部統制システムが有効に機能しているか評価を行い、必要に応じて現場への業務改善の支援を行っています。

▶ 監査役と内部監査部門の連携

監査役は、内部監査部門である監査センターの報告会等を通じ、内部監査部門と連携をとっています。

コーポレート・ガバナンス、内部統制システムおよびリスク管理体制の模式図



コーポレート・ガバナンス

▶ 監査役と会計監査人との連携

監査役は、会計監査人から当期の監査計画を受領し、監査方法の概要および監査重点項目等について説明を受け、四半期・期末決算時に会計監査人からそれぞれレビューおよび監査結果に関する報告を受けています。なお、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に対し、迅速かつ正確に監査が実施できるよう、年間を通じて必要な情報、データを提供しています。

企業倫理・コンプライアンス

ステークホルダーからの「信頼」は事業活動の生命線です。この「信頼」を維持するためには、企業倫理とコンプライアンス（法令等遵守）を継続的に実践していくことが欠かせません。「東京エレクトロングループにおける内部統制基本方針」においても、高い倫理観やコンプライアンス意識を持って行動することをグループ全役員・社員に求めています。

▶ 企業倫理

グローバルな事業活動を行うための共通の基準として、1998年に「東京エレクトロングループ倫理基準」を制定しました。また、同年より、倫理担当取締役を任命するとともに、企業倫理を浸透させるための運用機関として倫理委員会を設けています。倫理委員会は、倫理担当取締役、倫理委員長および国内外の主要グループ会社の社長で構成されています。倫理委員会は半期に一度開催され、各社での倫理関連

事案を報告するほか、倫理・コンプライアンスの向上のための施策などについて議論しています。

▶ コンプライアンス体制

コンプライアンス・内部統制担当執行役員を任命し、当社グループにおけるコンプライアンス意識の向上とさらなる徹底に努めています。また、倫理基準のもと、コンプライアンスに関する基本事項を定めた「コンプライアンス規程」を制定しています。この規程は、当社グループの事業活動に従事する者が、法令・規則、国際的なルールおよび社内ルールを正確に理解し、それらに則した行動を継続的に実践することを目的としています。

▶ コンプライアンス教育

当社グループ内のeラーニングシステムを活用して、コンプライアンス基礎、輸出コンプライアンスなどの全役員・社員必修のウェブ教育を展開するほか、インサイダー取引など職位や担当業務に応じたウェブ教育も実施しています。

▶ 内部通報制度

当社グループでは、法令や企業倫理に反する疑いのある行為について、従業員が直接情報提供を行う手段として、内部通報制度を運営しています。グループ全体の通報窓口として倫理ホットラインとコンプライアンスホットラインを設置するとともに、海外拠点においては拠点ごとの通報窓口も設置しています。いずれの窓口においても、通報者の匿名性を保証するとともに、不利益がないことを約束しています。

コーポレート・ガバナンスに関する主な制度の有無

報酬委員会	有	代表取締役を除く取締役または監査役で構成
指名委員会	有	代表取締役を除く取締役または監査役で構成
社外取締役	有	13名中2名
社外監査役	有	5名中3名
執行役員制度	有	
代表取締役の個別報酬開示	有	1999年より開示
業績連動報酬制度	有	
ストックオプション制度	有	社外取締役、監査役は制度の対象外
役員退職慰労金制度	無	
買収防衛策	無	

CSR（企業の社会的責任）

当社グループが優れた製品、技術、サービスの提供を通して社会の発展に貢献していくためには、企業として健全かつ持続的な成長を遂げていくことが最大の社会的責任であると考えています。当社グループでは、CSR方針を制定するとともに、専任の推進組織を設置し、CSRに対する取り組みをさらに推し進めています。

▶ CSR方針

2013年、基本理念・経営理念に基づき、CSR活動を行う上で基本となる考え方や価値観を明文化し、当社の企業としての社会的責任および取り組み方針を具体的にまとめ、CSR方針として制定しました。当社グループでは、良き企業市民として果たすべき役割を理解し、社会の要請に誠実に応えていくことで、夢のある社会の構築に貢献することを目指しています。

▶ CSR推進会議、CSR推進担当取締役、CSR推進担当執行役員

2014年、CSR推進活動計画、活動指標の策定およびレビューを行うCSR推進会議を設置し、同会議を主催するCSR推進担当取締役を新たに選任しました。CSR推進担当執行役員のもと、さらなるCSR活動の推進に取り組んでいます。

東京エレクトロンは、「FTSE4Good Global Index」銘柄に選定されています。



FTSE4Good

当社は、ロンドン証券取引所の100%出資会社であるFTSE社が世界中の優良企業を対象にした社会的責任投資指標「FTSE4Good Global Index」の銘柄に、2003年9月以来継続して選定されています。

投資家の皆さまとの対話に関する取り組み

▶ IR活動

当社は、IR担当執行役員を任命するとともに、IRに関する専任部署として社長直轄のIR室を設置し、投資家の皆さまとの双方向の対話に努めています。

アナリスト・機関投資家向けにCEOおよび経理担当執行役員等をスピーカーとして決算説明会を行い、加えて国内外において、IR担当執行役員をスピーカーとしてIRカンファレンスへの参加や個別面談を実施しています。

また、IR室のスポークスパーソンは投資家との個別面談を行い、投資家の皆さまからいただいたご意見等を経営に役立てるべく、定期的にCEO、IR担当執行役員に対する報告を行っています。

▶ 株主総会

当社は、株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向け、株主総会日の3週間以上前に株主総会招集通知を早期発送しており、株主総会を集中日以外に開催しています。また、議決権行使の方法については、インターネットを利用した議決権行使を採用するほか、(株)ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームにも参加しています。

招集通知・報告書・決議通知・議決権行使結果・株主総会のプレゼンテーション資料などもウェブサイトに掲載しています。